

# 大西市長出馬表明報告要旨

令和4年第1回役員会（7月26日開催）

後援会の皆様には、日頃から私の高松市長としての活動を力強く支えていただいていることはもとより、市政各般にわたりご理解ご協力を賜っておりますこと、厚くお礼申し上げます。

私は、先の6月市議会定例会で来春の高松市長選挙に5選目をかけて出馬をする意思表明をいたしました。そのことを直接、後援会の皆様にお伝えいたしたく、役員会を開催していただきました。

去る6月初旬に新人候補が来春の市長選挙への出馬表明をしたことに対し、私に現職市長として態度表明を早くすべきとの意見や、今一度立候補し高松のまちづくりにがんばれという温かい励ましの言葉も多くいただきましたことから、今回は極めて早い時期での出馬表明となりました。

私自身、コロナ対策などで来年の選挙まで頭が回っていませんでしたが、市長になってからの高松のまちづくりのこれまでのこと、また、これからの行く末を考えたときに、今一度立候補して集大成的なものとして仕上げていきたいとの結論に至りました。

マニフェスト2019で四期目の政策を掲げさせていただきました。コロナ禍等で十分にできなかったことありますが、瀬戸内創造拠点都市としてPRできるようなブランド力や知名度も少しずつ向上しておりまして、それをさらに伸ばしていかなければならないと思います、決断をさせていただきました。

私は今年63歳になりますが、見た目も中身もまだまだ初々しさ

が残っていると自負していますし、もう1期元気にがんばりたいと思っています。

また25年足らずの官僚時代の経験も生かしていきながら、間違いのない高松市政の運営にがんばっていきたいと思っています。

こういった趣旨で、私、大西秀人は、来春の高松市長選挙に市民の審判を仰ぐべく出馬をして、市民の多く皆様のご理解を得られますならば、高松市長の重責を担い、誠心誠意まちづくりに歩んでいきたいと考えているところです。

ぜひとも、大西ひでと後援会役員の皆様方には、変わらませぬ、また最後まで力強いご支援をいただきますよう、よろしく願いを申し上げます。

さて、これからの高松市ということですが、今、四期目の最後の年と5期目の4年間を含めた5年間は高松市にとって非常に重要な5年間であると思っています。

現在進めている第6次の高松市総合計画が来年度までとなり、最後の2年間の仕上げをしなければならないのと同時に、2年後から始まる第七次の総合計画を策定しなければならない大事なスタートの時点になります。

2025年には、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になり、超高齢社会が到来するといわれており、少子化、人口減少もさらに加速して進むと予想されているところで、それらの状況に対応していくために、市民一人一人が生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことができる包括的なコミュニティや地域社会を創っていくことが必要だと思っています。

このことは地域共生社会という言い方をしていますが、高齢者のみならず障がい者や子どもも含めたあらゆる世代の市民や各家庭が、お互いさまの助け合いの仕組みの中で必要なサービスを受けられる、誰もが幸せを感じられるような、高松型地域共生社会を構築していかなければならないと思っています。

また、2025年には、大阪・関西万国博覧会、また次の瀬戸内国際芸術祭も開催されます。この万国博覧会と瀬戸内国際芸術祭の相乗効果をもってこの瀬戸内海の地域を盛り上げていきたいと思っていますし、そして、その人流や経済効果を高松により多く呼び込んでいき、盛り上げていきたいと考えています。

このような形で、ここからの5年間は高松にとっては大きな勝負の時期であり、しっかりと第7次の総合計画を打ち立てていかなければならないと思っています。

現在の市政の当面の最大の課題であります、新型コロナウイルス感染症への対処ですが、感染拡大が著しく増大しており、止まらない状況になっております。

第六波が収まりかけた6月末から第7波が始まり、全国的に一日の新規感染者数が過去最多を記録する都道府県が増えるという厳しい状況になっています。高松市でも多くの感染者が確認され、同様の状況になっています。

今のところ、県内では中等症や重症者はほとんど見られておらず、医療のひっ迫も見られてはいませんが、今後の変異株のことも考えますと、いつ爆発的な感染があるかかもしれず、予断を許さない状況であります。

これに対処していくには、マスクの着脱、手洗いの励行、人と人との距離の確保、こまめな換気といった基本的な感染防止対策とともにワクチンの接種が大事になります。

ワクチン接種により確実に重症化を抑えられるのは確かであり、接種率の低い年齢層での感染が増加しております。

ワクチン接種については、それぞれの病院で個別接種の対応していただいていますし、高松市としても集団接種の機会を設けておりますので、ぜひとも3回目がまだの方、また4回目対象者の方は接種の積極的な検討をお願いしたいと思います。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が起こって、はや2年半近くになっております。この間、医師会や看護協会など関係機関の絶大なるご協力をいただきながら、保健所を中心に高松市としても精いっぱい対応してきたところです。

これまで、緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置で都道府県間の移動の自粛、飲食店の営業停止、時間短縮の措置のほか、海外との出入りでは渡航禁止などで、日本ではインバウンドはほとんどゼロになってしまい、外国人観光客でにぎわっていた経済も縮小してしまい、特に飲食業や宿泊業などの観光関連産業で大きな痛手が出てきました。

そういった厳しい環境を少しでも緩和するため、国や県の様々な経済対策と連携・補完する形で高松市独自の給付金事業などの対策で事業者・生活者の支援策を講じてきました。

コロナの行方も分からない状況ですが、感染防止対策に万全を期しながら、日常生活の一日でも早い回復と社会経済活動の維持・活性化の両立に向けて取り組んでいき、ウィズ・コロナを乗り切って、

収束後のポスト・コロナの繁栄を考えていきたいと思っています。

さて、私は平成 19 年 5 月に高松市長に就任して以来、15 年余りの間、風光明媚で歴史と伝統ある高松市の市長として誠心誠意その職務にまい進してきました。

高松市は、平成 17 年 9 月に塩江町と、また平成 18 年 1 月に牟礼町、庵治町、香川町、香南町、国分寺町と合併し、人口は 33 万人から 1.3 倍の 41 万人に、面積は 195 km<sup>2</sup>から 1.9 倍の 375 km<sup>2</sup>に増えました。

私が市長に就任した平成 19 年は、合併から 1 年が経過し、旧高松市と合併町との整合性を図りながら、いかに一体感をもたせて全体の発展をしていくことができるかという、まちづくりのスタートの時期でありました。

また、総合計画策定の最終段階でありましたし、都市計画のマスタープランの見直しを進めるという、新しいまちづくりが始まる時期に、私が市長に就任したということでもあります。

たとえば、中心市街地では、丸亀町再開発で一番街に続いてドームがお目見えし、おしゃれな街の雰囲気は漂い始めたころでありました。

このような状況の中で、これからの高松市の新しいまちづくりを始めていくことに意欲をもって最初の市長選挙時に公約をマニフェスト 2007 で示しましたが、市長就任後には、マニフェストのそれぞれの項目について、成果目標を設定し、達成度を逐一公表してきたところです。

早いもので初当選、就任から 15 年余りが経過し、現在、4 期目

のマニフェスト 2019 も最終年、総仕上げの時期にさしかかっています。

マニフェスト 2019 では、6つのまちづくり、63の項目を市民の皆様とのお約束として提示をさせていただき、その実現に精いっぱい努力をしてきたところです。

ただ、コロナ禍でどうしてもできなかった項目もいくつかあります。

コロナにより、人と人とが途切れがちになり、人が集まるイベントができなくなり、地域社会コミュニティが大きなダメージを受けました。

また、地域公共交通の強化推進では、公共交通の利用が控えられたために、期間内に目標達成が難しい項目もいくつかあります。

4期目が始まって1年たたないうちに新型コロナウイルス感染症のパンデミックが発生し、以降、保健所を持つ中核市である高松市の業務は、保健所を中心にコロナ関連業務が著しく増大し、人員や予算をそこに相当部分振り向けなければならず、その他の業務、サービスを縮小せざるを得ない状況になりました。

そのようなダメージを取り返し、先ほど申し上げた2025年の前後の時期に焦点を当てながら、可能性を秘めた創造拠点都市である高松市をコロナ禍の影響からいち早く立ち直らせることが、私の一番の責任であると考えています。

いつも申し上げておりますが、時代は今、大きな転換点にさしかかっています。

地方都市では急激な人口減少と超高齢社会という現実への的確な対応が求められています。我々基礎自治体には、住民に最も身近

で直接的に住民福祉に責任を持つ主体として、これらの課題に真正面から対応していかなければなりません。

ただ、ロシアのウクライナ侵攻という想像もできなかった事態が発生し、世界の安全保障の脅威となっていることはもとより、食料不足、原油高、エネルギー資源の枯渇など世界経済を揺るがせるような厳しい事態が生じようとしています。それらも地方都市に暮らす我々の生活に直結する問題でもあります。

グローバルという言葉があります。世界規模グローバルに物事をとらえて、地域の実情ローカルに合わせて行動すべきといった造語ですが、まさに今グローバルな行動が求められています。

それぞれの地域や市町村は、大きな変化の渦中にある自らの現実を見つめ直し、将来を的確に予測しながら、戦略的自治体経営を行っていく必要があります。

高松市も例外ではなく、しっかりとした戦略をもってまちづくりをしていかなければなりません。

ただし、高松市では、私が市長に就任してすぐに策定した都市計画マスタープラン等の中で、これからの人口減少と少子・超高齢社会を想定し、その中でいかに町の活力を維持し、市民の幸せや豊かさを求めていけるのか、まちづくりを拡散型から集約型へ舵を切り、コミュニティの再生を図るなど、その進むべき方向性を明確にして手を打ってきているところです。

また、一貫して中心地市街地と郊外の田園地域が調和したコンパクトなまちづくりを推進し、観光地として衰退の兆しを見せていた高松のシンボルともいえる屋島を再生すべく道路などのインフラをリニューアルし、山上に交流拠点施設を建設するなどして、その

魅力の向上を図っているところです。

折しも、サンポート高松において、新しい駅ビル、新県立体育館、徳島文理大学高松駅前キャンパス、外資系高級ホテルなどの開発整備が、これから本格的に始まろうとしているところです。

また、商店街再生の全国的なモデルとなっている丸亀町再開発事業も熟成の段階に入っていると聞いています。

高松市中央卸売市場の一部移転再整備や道の駅・温浴施設・医療施設を併せ持つ塩江町の交流福祉の拠点整備を進めることになっています。

このように今動いている官民あげてのハード事業だけでも、やるべきことが山積しております。

人口減少時代には、財政的制約、マンパワー等、投入可能な資源の制約等が厳しい状況にならざるを得ません。いかにその中で、社会経済を持続可能性の維持をしながら、より明るい未来を目指すことができるか、それが問われているのだと思います。

私は、「瀬戸内創造拠点都市・高松 更なる進化」を4期のマニフェストに掲げましたが、それを目指して、次の段階にも新しいビジョンを掲げ、前進してまいりたいと存じます。

最後に、私の最も尊敬する政治家であり、その理念に共感し、しばしばその言葉を借用し使わせてもらっています、故大平正芳元総理大臣の最初の施政方針演説を引用させていただきます。この演説は43年前の演説ですが、まったく古さを感じさせず、むしろこれからの地域社会、自治体運営の指針とするべき、みずみずしさを感じています。

言葉をいくつか高松のまちづくりに置き換えて、決意表明に代えさ



せていただきます。

我々が今目指しておる新しい社会は、不信と対立を克服し、理解と信頼を培いつつ、家庭や地域、国家や地球社会の全てのレベルにわたって、真の生き甲斐が追及される社会であります。各人の想像力が生かされ、勤労が正当に報われる一方、法秩序が尊重され、自ら守るべき責任と節度、他者に対する理解と思いやりが行き届いた社会であります。私はこのように文化の重視と人間性の回復をあらゆる施策の基本に据え、家庭や地域の基盤の充実、デジタル田園都市構想の推進等を通じて、公正で品格ある高松型地域共生社会の建設に力をいたす決意であります。

以上、私の決意表明とさせていただきます。

どうか、皆様方最後までご支援のほどよろしくお願い申し上げます。